

No.	該当 ページ	該当項目	ご意見(要旨)	意見に対する考え方	修正の有無	修正内容	
						修正前	修正後
1	41ほか	ドーナツ経済学	環境や地域の持続可能性は「ドーナツ経済学」による持続的成長で実現する、とされているが、グリーンイノベーション群馬戦略の基盤にドーナツ経済学があることがこの資料では感じ取れない。P9の引用は、ドーナツ経済学が太陽エネルギーを重要な観点としていることの紹介に終わっているので、ドーナツ経済学という名称を出すための手段のように思えて残念。そもそも「持続的成長」という言葉・考え方がドーナツ経済学にあるのか。	ドーナツ経済には ①目標を変える、②全体を見る、③人間性を育む、④システムに精通する、⑤分配を設計する、⑥環境再生を想像する、⑦成長に拘らない という構成要素があり、ご指摘のとおり県の施策にそのまま取り込むことが困難なものがあるのも事実です。そのため、本戦略ではドーナツ経済の全面的な適用は考えておらず、この中から群馬県の政策に親和性の高い部分を戦略策定の参考にしています。特にSocial boundariesとPlanetary boundariesの均衡の取れた発展という考え方は、「環境／経済／社会」のよりよい発展というコンセプトに取り入れられています。また、再エネと産業変革を政策軸とする構成には、ドーナツ経済の再エネを基軸に据えた考え方を参考に取り入れていくところ です。	無		
2			企業誘致や新しい需要を作り出すことなどがドーナツ経済学に整合するかどうかは自明ではなく、慎重な議論に基づいた提案であることを示して説得力を強化していただきたい。いきなりドーナツ経済学に飛込むことは現在の日本の環境では無理で、ドーナツ経済学への道を如何に切開いていくかを具体的に示していただきたい。				
3	7	将来の展望	本戦略は近未来の構想として提案されていると思うが、項目の羅列が多く、群馬県の特徴を生かした真の展望が見えてこない。県民がワクワクする、明るい未来が見えるような具体的な戦略を示してほしい。例えば、首都圏に近く災害に強い群馬を生かし、首都圏住民への二拠点生活の場を提供するなどの提案ができないか。	「将来の展望」においては、2050年のビジョンを示すとともに、その実現に向けた2つのチャレンジを示しています。2035年までの具体的な取組につきましては「4 2035年までの具体的施策」において記載しています。その他いただきました御意見につきましては、今後の施策検討の参考とさせていただきます。	無		
4	10	再エネ比率80%以上の実現	県・市のカーボンニュートラル化を進めるためには、群馬県が進めている追加性のある再エネ設備導入が必要だと思われる。加えて、系統から購入している電気をCO2 実質ゼロの再エネ電気とすることはいいかがか。	群馬県地球温暖化対策実行計画事務事業編においても、再生可能エネルギー電気の購入を推進するとしており、社会情勢等も踏まえながら導入推進に向けて取り組んでいきます。	無		
5	11以降	具体的施策	具体的な施策と言いつつ具体的な内容が伴っていないのがほとんど。現段階で具体的な内容の目途が立っていないければ、10年後に実現・達成できるはずがない。	「具体的施策」につきましては、「2035年を目指す姿」の実現に向けて今後取り組んでいく取組を示しているものになります。	無		
6	13	再エネポテンシャルの最大限活用	発電だけに目が向いていて熱利用を無視している。電気を使って熱を発生させるのではなく、熱源をそのまま有効に使うことがエネルギー効率からも重要だと考える。	御意見を踏まえ、次のとおり修正します。	有	本県の持つ豊富な水資源・森林資源などの恵まれた再エネ資源を活用し、環境負荷の少ない社会を作るため、水力発電、バイオマス発電などをはじめとして、あらゆるポテンシャルを総動員した取組を実施していく。	本県の持つ豊富な水資源・森林資源などの恵まれた再エネ資源を活用し、環境負荷の少ない社会を作るため、水力発電、バイオマス発電、再エネ熱などを、あらゆるポテンシャルを総動員した取組を実施していく。
7	13	再エネポテンシャルの最大限活用	再エネ80%は大いに可能性がある。太陽光発電の可能性も高い。しかし、太陽光発電の無秩序な開発は、森林破壊や土砂の浸食などのリスクもある。この点、既存の住宅やビルなどに設置可能なペロブスカイト太陽電池の実装はもう少し強調してよいと思う。水素の可能性もより強調すべきだと思う。さらに、地中熱も冷・暖房の補助資源としての可能性が高い。	ペロブスカイト太陽電池は現時点では政府でも実証段階のため、まずは群馬県内での実証を行うことを掲げています。地中熱も含めた再エネ熱の活用は環境負荷の少ない社会を作るためには重要となるため、再エネ熱の活用について記述を追加いたします。(No6参照)。その他いただきました御意見につきましては、今後の施策検討の参考とさせていただきます。	無		
8	14	バイオマス発電	生ごみの分解の際に出るガスを利用してバイオマス発電するという事か。コンポストの分解の際に発生する熱を使ってハウス栽培等が出来るのか。その熱で新しい農産物の栽培が可能になったり、また温度が足りない場合、温泉施設の排水の熱も活用できないのかと考えている。	持続可能性や地域循環に関しましては、「基本方針」再生可能エネルギーの最大限導入、2資源や資金が循環する新たなシステムの構築」や「基本方針産業変革、4資源循環・環境と地域の持続可能性の好循環」でお示ししています。	無		
9	14	再生可能エネルギー導入量	太陽光発電の比重が大きくなっているようだが、エネルギーの代替性や更新時期の集中などが考えられるが、持続可能性の確保や地域循環方法の方針も示していただけると、より実現可能性が上がるかと考える。	本戦略に基づく具体的な取組の御提案として今後の施策検討の参考とさせていただきます。	無		
10	15	太陽光発電の最大限導入	太陽光発電の最大限導入のモデルとして「堤ヶ丘飛行場跡地」を活用して計画～実証までを行ってほしいかがか。県知事から「堤ヶ丘飛行場跡地を活用してシリコンバレーを超えるような街を目指す」構想が発表された。構想発表の際に掲げられた内容と今回の「グリーンイノベーション群馬戦略」は内容が一致していると思えなければならないため「グリーンイノベーション群馬戦略の実証モデル地区」として推進してはどうか。ひいては、当該地区および、群馬県全体に環境と経済の好循環をもたらす仕組みづくりを戦略目標として掲げられてはどうかと考える。	再生可能エネルギーの最大限導入にあたっては、地域との共生が重要であると考えてます。御意見につきましては、今後の施策検討の参考とさせていただきます。	無		
11	16ほか	太陽光発電の最大限導入	「太陽光発電の最大限導入」を目指すうえで、自然資本を守り活かす社会経済活動も広げることがあり、山林や原野等への開発に対する制限等も併せて行う必要があると考える。	公共施設への太陽光発電設備の導入にあたりましては、導入可能性の調査を含め、検討から設備導入、運用まで幅広く県市町村で連携して取り組んでいきたいと考えています。御意見につきましては今後の施策検討の参考とさせていただきます。	無		
12			再生可能エネルギーの最大限導入で太陽光発電の最大限導入は良いことでこれからも推進すべきであると思うが、住宅はじめ平地での設置は良いと思うが、最近特に山肌 に設置が増えている。長い目で環境や美観を考えると決して良いことではない。県がリーダーシップを発揮して条例で山肌等に設置することを規制すべき。	群馬県の「個人住宅・事業者向け再エネ導入支援補助制度」は国の交付金を活用しているため国の補助事業との併用は不可能となりますが、更なる導入促進となるよう施策の検討に努めてまいります。	無		
13	16	②市町村と連携した公共施設への太陽光発電設備の導入推進	市町村の公共施設への太陽光発電設備の導入においては、導入対象施設を選定する「可能性調査業務」が重要になると考える。環境省からの補助金に加え、群馬県からも可能性調査を行う自治体への補助・支援を行うことにより一層の導入促進が期待できることから、本戦略に導入施設選定のための可能性調査業務の実施等を支援する旨を追記。	水力発電、バイオマス発電、温泉熱利用バイナリー発電等について過去の伸びや現在開発が進行している案件の稼働開始等を見込み算定しています。温泉熱を活用したバイナリー発電については令和7年度当初予算案に調査費用を計上しており、その結果も踏まえ具体的な取組に向けて検討を進めていきます。	無		
14	16	③住宅・工場・事業場等への太陽光発電設備の導入拡大	住宅・工場・事業場等への太陽光発電設備の導入において、群馬県の「個人住宅・事業者向け再エネ導入支援補助制度」は国の補助事業との同時申請が出来るようになると、より一層の導入促進が期待できる。	群馬県では地熱発電の実績がございませんが、掘削を伴う開発はコストがかかることに加え周辺への影響や地元理解について十分な検討が必要なため、まずは既に湧出していて未利用となっている温泉熱水を活用したバイナリー発電を実施したいと考えております。低温地熱と地中熱については、今後の施策検討の参考とさせていただきます。	無		
15	17	太陽光発電以外の導入量	太陽光以外の発電量の伸びはどのように見込んでいるのか。	地熱発電の事業化については、地下構造の把握や資源探査に係る開発リスクやコスト、立地地区が自然公園や温泉などの施設が点在する地域と重なることなどから、地元関係者との調整や各種規制への対応などで、全国的にも事業展開が難しいのが現状です。実現可能性に加え、周辺への影響や地元理解について十分な検討が必要なため、本戦略には記載していません。	無		
16	18	③温泉熱利用バイナリー発電	他県では実際に規制の厳しい国立公園内でも発電がおこなわれている実績があるにもかかわらず「導入可能性について検討する」という書きぶりでは本気で取り組もうという姿勢が読み取れない。	群馬県では地熱発電の実績がございませんが、掘削を伴う開発はコストがかかることに加え周辺への影響や地元理解について十分な検討が必要なため、まずは既に湧出していて未利用となっている温泉熱水を活用したバイナリー発電を実施したいと考えております。低温地熱と地中熱については、今後の施策検討の参考とさせていただきます。	無		
17	18ほか	温泉熱利用バイナリー発電	地熱を温泉バイナリー発電に限ってしまう理由は何か。低温地熱と地中熱の直接利用を含むべきだと考える。例えば農業利用は既存技術により可能で群馬県に大きな需要があることは間違いなく、課題は普及ではないか。	地熱発電の事業化については、地下構造の把握や資源探査に係る開発リスクやコスト、立地地区が自然公園や温泉などの施設が点在する地域と重なることなどから、地元関係者との調整や各種規制への対応などで、全国的にも事業展開が難しいのが現状です。実現可能性に加え、周辺への影響や地元理解について十分な検討が必要なため、本戦略には記載していません。	無		
18	17ほか	太陽光発電以外の再エネの最大限導入	ポテンシャルのある群馬県でスピード感のある民間企業と連携して地熱発電の開発を進めるべきではないか。	風力発電は常に安定して一定以上の風が吹いていることが発電の条件ですが、空っ風は冬に吹く季節風であり通年吹いているわけではなく、群馬県の風力発電のポテンシャルが低いいため、本戦略には記載していません。	無		
19	17ほか	太陽光発電以外の再エネの最大限導入	風力発電の記載がないのは県の方針か。空っ風で有名な県でもあるのにどうして活用しようと思わないのか疑問。	メタン発酵プラントは群馬県内でも実際に導入事例が複数あり、今後も国の交付金等を活用しながら支援をしたいと考えています。その他いただきましたご意見につきましては、今後の施策検討の参考とさせていただきます。	無		
20	18	太陽光発電以外の再エネの最大限導入	有機物のメタン発酵プラントは経済性などで実現性に疑問がある。むしろ直接燃料ペレレット化やたい肥化を進めるべき。この他の可能性として水素は重要。	バイオマス発電の導入拡大にあたっては下水道処理施設をはじめとしたあらゆるポテンシャルを活用していくことが重要であるため、御意見を踏まえ、次のとおり修正します	有	森林資源が豊富な本県の特徴を生かし、未利用間伐材や低質材を有効活用するため、バイオマス発電の導入や、下水道処理施設等を活用したバイオマス発電の導入を推進する。また、食品残渣や家畜排せつ物を活用したバイオマス発電施設の整備に向けた市町村や民間事業者の取組を支援する。廃棄物発電については、市町村等による廃棄物処理施設の改修に当たり、エネルギー利用設備の導入が円滑に行われるよう、必要な支援を行う。	森林資源が豊富な本県の特徴を生かし、未利用間伐材や低質材を有効活用するため、バイオマス発電の導入や、下水道処理施設等を活用したバイオマス発電の導入を推進する。また、食品残渣や家畜排せつ物を活用したバイオマス発電施設の整備に向けた市町村や民間事業者の取組を支援する。廃棄物発電については、市町村等による廃棄物処理施設の改修に当たり、エネルギー利用設備の導入が円滑に行われるよう、必要な支援を行う。
21	18	②バイオマス発電	木質、食品残渣、家畜排せつ物を活用したバイオマス発電も有効な手法だが、自治体の保有する下水処理施設を活用したバイオマス発電は、規模的にも優位性が高いことから、「下水道施設」を追記。	群馬県では一定規模以上の建築物への再生可能エネルギー設備導入を義務付ける条例を制定するなど取組を進めているところです。当該条例の施行状況等を十分検証し、地域との共生を大切にしつつ再エネ導入を加速化させるための制度のあり方について今後も検討していきます。	無		
22	20	再エネ導入拡大に向けた環境整備	再エネ拡大に向けた環境整備は非常に重要。例えば、国産の安価な家庭向けの蓄電池の開発支援など、もう少し踏み込んだ展望がほしい。地域だけではなく家庭での電気やエネルギーの自立を模索することも大切と思う。	エネルギーの自立分散は重要となるため、引き続き支援策等を含め検討に努めてまいります。	無		
23	20	①地域と共生する再エネ導入に向けた制度的誘導	「検討する」と書いているのは、10年後までには実現するつもりはないということか。具体的にどの様な内容を盛り込んだ条例が必要なのか、またどのような制度が必要なのか現段階では把握できていないため、書き込めなかったのか。国に先んじて県としての条例や制度を作って行くくらいは気概が必要。	群馬県では一定規模以上の建築物への再生可能エネルギー設備導入を義務付ける条例を制定するなど取組を進めているところです。当該条例の施行状況等を十分検証し、地域との共生を大切にしつつ再エネ導入を加速化させるための制度のあり方について今後も検討していきます。	無		
24	23	①レジリエンスに資する蓄電環境の整備	太陽光発電の導入拡大により電力の需給バランスが不安定になることへの対策として、コージェネレーションシステムの安定した出力を足し合わせることで、より、変動割合を削減でき、再エネ電力の最大限活用とレジリエンス強化に寄与するため、「コージェネレーションシステムの導入」を追記	コージェネレーションシステムはエネルギーの効率の利用等の観点からも有効であると考えており、御意見につきましては今後の施策検討の参考とさせていただきます。	無		
25	24	地方創生にも資する再エネ導入拡大に向けた環境整備	新エネルギー発電事業者の多くが県外事業者であり、収益のほとんどが県外流出している。このため、その収益の一部を群馬県に収めるシステム(条例)作りや支援事業のための基金や制度を立ち上げるなど、新税による資金の確保と支援策の推進を図る旨を本戦略に追加。	制度的誘導の具体的な御提案として、今後の施策検討の参考とさせていただきます。	無		
26	25	①新しい再エネ需要創出	排温水設備側近での熱回収により、化石燃料の削減・CO2削減を実施。中小零細企業でも導入可能であり、経費削減も実現可能。	未利用エネルギーの活用は、環境と地域の持続可能性向上に貢献するものと認識しており、御意見につきましては、今後の施策検討の参考とさせていただきます。	無		
27	25	②市町村との連携	「地方創生や地域課題の解決」などは群馬県単独で取り組みにくい課題を多く含んでいる。国や近隣県との協働・連携が必要ことは明かで、どんな協働・連携をするのかを示してほしい。	群馬県では、県及び県内市町村でチームを作り地域脱炭素の推進に向けた取組を図っています。国や他都道府県とも必要に応じて連携しており、今後もより一層の連携を図っていきます。	無		
28	26以降	産業変革	林業経営において人口減の問題は無視できない。林業人口の大幅な増加は期待できないことから、この対処として林間放牧は家畜の力で森林の下草を処理できるなどの可能性がある。人力に頼らない管理を検討すべき。また、有機物のたい肥化は非常に重要。もう少し強調しても良いと思う。さらに、総合防除の開発・普及に言及したことは評価できる。生物多様性への関りに関しても記載すべき。	群馬県では、県及び県内市町村でチームを作り地域脱炭素の推進に向けた取組を図っています。国や他都道府県とも必要に応じて連携しており、今後もより一層の連携を図っていきます。	無		

29	27	農林業における変革	生物多様性を重視した農業特区を作ることも提案してほしい。このような特区は絶滅危惧種のための聖域にもなり、環境農園としての可能性も高い。生物との共生を重視した里山の育成は、未来の日本人の心を育むためにも重要。	農業は環境との調和が大切な産業であり、群馬県では化学肥料や化学合成農薬の使用量低減や、畜産堆肥等の地域資源を活用した環境負荷低減・資源循環型農業を推進しているところです。一方、農業には、日本国民に安全で安定した価格の食料を、安定的に供給することも求められています。日本の食糧自給率は38%と低く、国内だけでは、国民の命を支えるための食料供給が出来ていない状況が続いています。農地には、効率的に食料生産ができるよう、最適利用も求められています。ご提案いただいた趣旨をしっかりと踏まえ、引き続き、環境との調和に留意しながら、食料生産に取り組んでいきたいと考えています。	無		
30	29	農業・林業における環境負荷低減	Jクレジットなどの活用により、環境保全の促進や、資源や資金が循環するシステムの構築が期待される。地産地消の地域循環を活性化させるために、Jクレジットの創出や取引に対して群馬県からの補助・支援をおこなうことで、県内自治体の環境保全促進が加速されたいと考える。	御意見を踏まえ、次のとおり修正します。	有	新規追加	⑧ 農業・森林におけるJクレジット等の活用 事業者等の環境負荷低減に向けた取り組みを促進するため、Jクレジット等による新しい価値を創出する取組を推進する。
31	29	②耕畜連携による飼料作物・堆肥の域内循環の推進	民生から生じる食品残渣等を組み込みないか。衛生面、コンタミ等の課題はあるとは思いますが、資源循環としては有効と考える。	資源循環型農業の確立に向けて、群馬県では畜産農家が生産した堆肥を耕種農家が肥料として利用する「耕畜連携」の取組を積極的に推進します。県内の自治体では学校給食を堆肥化し、それを使用して同自治体内の農地で栽培された農作物を学校給食で使用する域内循環が実現している事例があり、県HPでも紹介しています。本戦略では、関連する取組のうち、主なもののみを掲載しているため、原案の修正は行いませんが、県としては、今後も資源循環に有効な情報の提供などを行ってまいります。	無		
32	29	⑤持続可能な森林経営の推進	公益的機能の価値をどのように評価し収益に還元するのかが示されると林業へのインセンティブが上がると考える。	今後の施策評価・分析の参考とさせていただきます。	無		
33	29	⑥木質バイオマスの利用拡大	木質バイオマスの拡大は賛同。如何に地域でサーキュラエコノミーを実現できるかにかかっている。サイクル全体で採算が取れるビジネスモデルを作ることが大切。そのためには、全てのステークホルダーが揃い、利益を共有できる仕組みを構築することが目標になると考える。特に投資金額の大きな発電設備は、間伐材の種類によっても変わってくる。また、もし、熱のまま利用できる需要家がいれば、発電するよりもはるかに効率がよくなる。つまり、ビジネスモデルを如何につくり上げるかが、成功のカギとなり、これは他の施策とも共通していると考ええる。	御意見につきましては、今後の施策検討の参考とさせていただきます。	無		
34	30	技術革新・新たな価値創造	地域の特性を生かした施策に賛成。木質バイオマスはその候補になり得る。価値の創造とセットであるとイメージがわかりやすい。木質バイオマスの利用については、木材で価値をつくり、その廃棄物を有効利用することで、サイクルが回ると思われる。例えば、工場の内装に群馬県の木材を利用したものを使用することを助成するなど。同じ理論が農業と再エネにも適用できる。農業については、高付加価値の農産物での熱の利用、土の代わりなども想定される。再エネは、電力として製造業に利用されるので、普及していると理解している。他方で、無価値の廃棄パネルの再生を前述の施策で手掛けられると、循環の絵を実現できると考える。	ご意見を踏まえ、「環境／経済／社会」の好循環を起こす取組の取組の検討を進めます。	無		
35	31	②生分解性マルチの利用	「農業由来の使用済プラスチックの再資源化の促進や、」を削除する理由：農業由来の使用済みプラスチックの中にマイクロプラスチックで問題とされている緩効性肥料におけるプラスチック被膜は含まれているのか。また、それを含む農業由来プラスチック類の回収システム構築は出来るのか。更に、再資源化技術開発はどの程度進んでいるのか。など、課題が満載で10年後までの実現可能性はほとんどないと考ええる。	緩効性肥料におけるプラスチック被膜は、農業由来の使用済みプラスチックのひとつですが、これを回収し再資源化する取組については承知しておりません。群馬県では、農業由来のプラスチック排出量の99%を農業用プラスチックフィルムが占めており、その多くは、市町村や農協等で構成される「農業用廃資材適正処理推進協議会」において回収が行われています。回収された農業用プラスチックフィルムは、台所などの床材、固形燃料、運搬用パレット、庭や公園などで使用される廃木などに再資源化されていますが、再びプラスチックフィルムに資源化する取組など新たな技術開発が進んでいます。この農業用プラスチックフィルムの再資源化の促進は、農業由来のプラスチック排出量を抑制するために重要な課題と考えられることから、御指摘の箇所は原文のままといたします。	無		
36	31	②生分解性マルチの利用	生分解性マルチの利用について、最終的に無害化できるのであれば素晴らしいが、分解までの期間で生態系に与える影響も大きいと考える。マルチの持つ機能を別の方法で確保する技術開発も必要と考える。	生分解性マルチは、使用後にしっかりと土と混和することで最終的に水と二酸化炭素に分解される資材です。生分解性と環境適合性の基準を満たした製品を識別するための表示制度があり(日本バイオプラスチック協会)、群馬県では、その表示のある生分解性マルチを使用するよう周知しています。なお、群馬県では開発しておりませんが、国の研究機関で生分解性マルチの分解を促進する酵素の開発などが行われており、今後、生分解性マルチの新たな利用技術が開発されることを期待しているところです。	無		
37	31	④エリートツリーの普及と森林吸収源対策の推進	群馬県でのエリートツリーへの取り組みの現状はいかか。現時点では、原種の母樹本数が少ないため需要をまかなうことはできず、また、出荷本数が限られ普及率も低いことから価格が高いのも事実。10年後に30%の導入は可能か。	現在、エリートツリーの導入に向けて関係機関と調整を進めています。原種の出荷本数につきましては、新たな増殖技術により大幅に増加していると聞いています。引き続き目標達成に向けて関係機関との調整に努めていきます。	無		
38	31	⑤県産木材を利用した建築物の普及	県産材を利用したくても県内に大型製材機が無く、県外の製材所に持ち込んで製材してもらっていることがネックと聞いたことがある。この10年以内にこの課題を解決できる目途が立っているのか。	御意見の課題解消については、既存製材工場の強化に加え、大型製材工場の誘致に向けた取組を行っています。	無		
39	31	⑥森林ビジネスの推進	森林ビジネスの推進はとても良いと思う。オーバーユースによる荒唐対策等持続可能性の確保が重要かと考える。	御意見につきましては、今後の施策検討の参考とさせていただきます。	無		
40	31	⑦全県リビングラボの推進	現段階で課題とその解決案が整理できていなければ実現は全くないと考ええる。具体的にどのような環境整備の必要があると考えているのか、そのための課題は何かがあると考えているか。	全県リビングラボについては、異業種連携や官民共創により、新たなビジネスが創出される環境を整備するものです。複雑な社会・経済情勢、人口減少や少子高齢化などを背景とした社会課題の複雑化・多様化の中でも、群馬県が持続可能な地域・産業を維持できるよう、課題解決と新たなビジネス創出を同時に支援できるよう取り組んでいきます。	無		
41	32	交通・物流における変革	高齢者社会にむけて全自動運転車の開発と環境整備(交通基盤)は重要。	群馬県内では、前橋市や渋川市で自動運転の実証実験が行われています。これらの実験を通じて、道路状況の把握や障害物の検知に関する課題などを精査し、安全かつ円滑な自動運転の実現に向けて自動運転に適した環境整備についても検討を進めてまいります。	無		
42	33	電動車化	電動車の定義は、国と同じ方針と理解してよい。	本戦略における電動車は「電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車」としております。定義用語集に追記いたします。	有	新規追加	電動車 この戦略において電動車は「電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車」とする
43	33	⑤公用車の電動車化	公用車の電動車化は移動・物流のグリーン化を推進するためにはとても良い試みかと思うが、短期間の電動車化は既存車両の大量廃棄や以後の更新時期の集中などが考えられ、持続可能性の確保や地域循環方法の方針も示されると、より実現可能性が上がるかと考える。	公用車の電動車化については、更新基準を満たした車両から順次実施していく方針です。	無		
44	36	移動・物流のグリーン化	マイカーからシェアが良いが、その際に必要となる公共交通利用を促進する話が出ていないのは片手落ちではないか。	公共交通機関の利用促進につきましては、「MaaSの普及促進・社会実装」で記載しています。	無		
45	36	①EVカーシェアリングの拡大「所有」から「シェア」へ	公用車のシェアだけでは全く台数が足りない。シェア型レンタカーの普及等が必要。	県では公用車へのEV導入等を目的として、EVカーシェアリング実証事業(EGシェア)を実施しています。当該事業を通じて、公用のEV車による平日の他自治体とのシェアや休日の県民等とのシェアを拡大し、県内へのEVやシェアリングエコノミーの普及促進に取り組んでいきます。	無		
46	36	①EVカーシェアリングの拡大「所有」から「シェア」へ	EVカーシェアリングの拡大「所有」から「シェア」へとあるが、こちらには電動車の記載がなく、EVのみ公用車で利用しているとれる記載内容となっている。また、本県には大手自動車メーカーがある中で、自己所有ではなくシェアリングを群馬県を上げて推進していくのはいささか疑問が残る。	公用車の電動車化に関する方針はEV化に限定されていません。群馬県では公用車へのEV導入等を目的として、EVカーシェアリング実証事業(EGシェア)を実施しています。当該事業を通じて、公用のEV車による平日の他自治体とのシェアや休日の県民等とのシェアを拡大し、県内へのEVやシェアリングエコノミーの普及促進に取り組んでいきます。	無		
47	36	②MaaSの普及促進・社会実装	現在のGunMaasはとても使いにくい。本当に「県域への拡大」の目途は立つのか疑問。	GunMaasは、令和6年10月から渋川市でも導入されました。今後も、より多くの方にご利用いただけるよう、使いやすい仕組みへの改善や県域への普及に努めてまいります。MaaSを通じて地域の交通課題を解決するため、市町村と連携しながら取り組んでまいります。	無		
48	36	③カートリッジ式バッテリーを軸とした持続的かつグリーンなエネルギーシステムの構築	何故、ヤマト運輸のみを支援するのか。有効な手法であれば、ガソリンスタンドでカートリッジ式バッテリー交換ができる仕組みを立ち上げるべきではないか。そのためには、バッテリー規格の統一など様々な課題をクリアする必要があると考える。	ヤマト運輸はカートリッジ式バッテリーの開発を進めており、その舞台として群馬県が選ばれたことから、群馬県は実証の場を探すなどの後押しをしています。「全県リビングラボ」掲げる群馬県としては、この実証で群馬県発の新たな技術が創出されることに期待しています。しかし、ヤマト運輸以外の事業者とも交通・物流分野でエネルギー関連の実証を行う可能性があることから、より一般的に記載に修正します。	有	ヤマト運輸(株)が県内で実施している、カートリッジ式バッテリー-EVトラックの開発及び実証運用を、連携協定に基づき支援する。	カートリッジ式バッテリー-EVの開発及び実証運用等、モビリティを活用したエネルギーネットワークの構築に向けた取組を進める。
49	36	③カートリッジ式バッテリーを軸とした持続的かつグリーンなエネルギーシステムの構築	今後バッテリーをガソリンスタンドに置く事や、補助を出す等の考えは現時点であるか。	現時点ではございません。	無		
50	36	④居心地が良く歩きたくなるまちなかの創出	④居心地が良く歩きたくなるまちなかの創出に「住みたい」を含めたらどうか。新群馬県総合計画(ビジョン)の幸福度向上に沿った街づくりである。それぞれの市町村にコンパクトシティならぬコンパクトエリアを商店街の新たな活用として再開発をしてほしい。 目的 ・ライフラインを含めたインフラの集中とクリーンエネルギーの地産地消による環境対策と集約による節税を目的としたもの ・移動弱者など高齢者が居住できる集合住宅があり、買い物や病院、集うエリアにある街で、移動弱者の問題解決と移動により排出される温暖化ガスの削減。住む人のみならず遊びに行きたくなる街だといいたいと思う。高齢者が住む街は住み良い街なので、子育て世代の住みたい魅力度も上がると思う。地方の良さも活かして、観光客や移住者も呼び込むことができるかもしれない。都心に出て行った裕福な群馬県出身の定年退職世代も終の居住先としてUターンするなど期待も持てる。大規模な構想でお金もかかるが、居住施設を作れば多くの人が「住みたい」「商いをしたい」と集まり相乗効果が生まれると思う。	ご指摘の視点について、群馬県では、適正な土地利用による「まちのまとまりづくり」として、駅周辺や市役所等の地域の拠点に医療・福祉・商業などの都市機能や居住を誘導する取組(立地適正化計画の策定)を促進しています。	無		
51	36	④居心地が良く歩きたくなるまちなかの創出	中心市街地内からの駐車場の排除や周辺部や交通結節点でのパークアンドライド整備など、実現するには様々な課題がある。	群馬県では、居心地が良く歩きたくなるまちなかづくりとして、ウォーカブルなまちなかの形成を目指し、道路を車中心から人中心の歩きやすい空間へと再構築する取組を進めています。御意見を参考に取組を推進してまいります。なお、「居心地が良く歩きたくなるまちなかの創出」の記載を修正します。	有	にぎわいと活力のある、エリア価値の高い、持続可能なまちづくりを目指し、居心地が良く歩きたくなるまちなかを創出することで、車中心から人中心の空間への転換を図る。	ウォーカブルなまちなかの形成 長期的なビジョンを官民で共有しながら、自家用車中心の道路を公共交通と人中心の空間に転換するなど、居心地が良く歩きたくなるまちなかづくりを目指す取組を推進します。
52	37ほか	製造業における変革ほか	限られた資源や人材を考慮すると、県内すべての産業に対して対策を取るより、CO2を多量に発生させている産業の把握とその対策に注力する事が先決で効果があると考ええる。	本戦略では、農林業、交通・物流、製造業、資源循環を産業変革の重点分野として作成しています。今後取り組みを実行していきにあたっては、御意見も参考にさせていただきつつ、費用対効果等も考慮しながら取組を推進していきます。	無		
53	40	⑤水素等利活用の推進	具体的なビジョンを明確にするべき。今後水素ステーションを新設する際に群馬県からの補助金等助成は検討しているか。また、運営についても資金面、管理面からも非常に大変であると聞いているが、サポート等考えているか。	御意見につきましては、今後の施策検討の参考とさせていただきます。	無		
54	40	⑤水素等利活用の推進	酸性温泉が持つ鉄と鉄等の金属による水素製造が可能。温泉熱の熱利用と含まれる酸を県の資源として最大活用推進。水素製造によるPM10調整時に発生するCO2の削減も可能。	酸性温泉からの水素製造については、地元との調整が必要となるため、今後の施策検討の参考とさせていただきます。	無		
55	41	③持続可能な地域とカーボンニュートラルを同時実現する取組の創出	全くイメージできない。具体的にどのような内容を想定しているのか。	群馬県では「地域と共創する脱炭素イノベーション創出事業」として、官民が共創して脱炭素化に資する地域課題解決に向けた取組を実施しているところです。こうした官民で共創する取組を今後も推進していきたいと考えています。	無		
56	41	⑤水素等利活用の推進	eメタンは既存都市ガスインフラを使用出来ることから、社会コストを抑制しつつ熱需要の脱炭素化が実現可能な削減手法である。用語解説に記載することで県民や県内事業者の理解も深まるものと考ええる。	御意見を踏まえ、用語集に追記いたします。	有	新規追加	eメタン 水素とCO2から合成(メタネーション)された合成メタンの呼称。既存のインフラ等を利用できるため、ガスの円滑な脱炭素化に寄与し得る。

57	42	カーボンリサイクル	炭素循環に関し、放置竹林や間伐材を利用した炭化は可能性がある。また、水素と二酸化炭素の合成により燃料などの有機物を合成する技術開発は近い。	御意見につきましては、今後の施策検討の参考とさせていただきます。	無		
58	43	プラスチック資源循環促進法に基づくプラスチック使用製品廃棄物の分別収集実施市町村数	現状11市町村となっているがどこか教えてほしい。	以下の市町村になります。 太田市外三町広域清掃組合(太田市、大泉町、邑楽町、千代田町)、渋川地区広域市町村圏振興整備組合(渋川市、榛東村、吉岡町)、館林衛生施設組合(館林市、板倉町、明和町)、みなかみ町	無		
59	44	ほか	①廃棄太陽光パネルへの対策	御意見を踏まえ、次のとおり修正します。	有	今後想定される太陽光パネルの廃棄のピークに対応出来るよう、国や市町村とも連携を図り、使用済み太陽光パネルの適正処理に係る取組を進めている。	今後想定される使用済み太陽光パネルの適正処理に対応出来るよう、国や市町村とも連携を図り、使用済み太陽光パネルのリユース・リサイクル・廃棄処分が適正に行われるような取組を進めていく。
60	44	資源循環	太陽光パネルもプラスチック資源回収の推進と同様に、回収できる仕組みをつくるべきでは。パネルもプラスチックも県内で循環ができるような産業(イノベーション)が必要では。資源もエネルギーも県産のものを優先使用することを目指してほしい。				
61	44	①廃棄太陽光パネルへの対策	具体的な目途は立っているのか。	廃棄物処理施設の設置等に際しての県事前協議制度において、廃太陽光パネル専用の処理施設を含めたりサイクル関連施設に係る手続を簡素化することで、施設の設置を促進しています。既に県内で複数の事業者が廃太陽光パネルの受入体制を整えており、今後さらなる処理施設の設置が見込まれます。	無		
62	44	②生分解性マルチの利用	具体的にどこでどのような製品をどの程度再資源化しているのか実施例を教えてください。	農業由来のプラスチックのうち、もっとも排出量が多いのは、マルチや農業用ハウスなどに使用される農業用プラスチックフィルムであり、農業由来の全プラスチック排出量に占める農業用プラスチックフィルム排出量の割合は、全国では84%、群馬県では99%となっています。農業用プラスチックフィルムは、その素材により、主に塩化ビニル系とポリオレフィン系に分類されます。群馬県の農業では、使用済み塩化ビニル系フィルムは、廃棄物処理事業者(群馬県内・群馬県外)へ運搬され、排出量のうち19%が主に台所などの床材として再生処理されており、残りの81%は埋立・焼却処理されています。また、使用済みポリオレフィン系フィルムは、廃棄物処理事業者(群馬県内・群馬県外)へ運搬され、排出量のうち52%が(固形燃料、運搬用パレット、庭や公園などで使用される観木などに再生処理されており、残りの48%は埋立・焼却処理されています。	無		
63	46	②持続可能な地域とカーボンニュートラル・サーキュラーエコノミー・ネイチャーポジティブを同時実現する取組の創出	取組の創出にとても期待している。今回の基本方針Ⅰ・Ⅱにも弾力的に取り込んでいただきたい。	本戦略に基づき各種取組を推進していきます。	無		
64	46	②持続可能な地域とカーボンニュートラル・サーキュラーエコノミー・ネイチャーポジティブを同時実現する取組の創出	具体的なイメージが全く湧かない。どのような事を想定しているのかご教授願いたい。	群馬県では「地域と共創する脱炭素イノベーション創出事業」として、官民が共創して脱炭素化に資する地域課題解決に向けた取組を実施しているところでず。こうした官民で共創する取組を今後も推進していきたいと考えています。	無		
65	46	⑤デジタル・クリエイティブ産業の振興	デジタル・クリエイティブ企業とは具体的にどのような企業を想定しているのか。	群馬県では、デジタル産業とクリエイティブ産業を掛け合わせ、その技術やアイデア等を融合させた新たな産業として、デジタル・クリエイティブ産業の創出を目指しています。デジタルとクリエイティブの融合により、付加価値が生まれ、既存産業全体の成長や活性化にもつながると考えており、そのような付加価値の高い企業を想定しています。	無		
66	46	⑥ネイチャーポジティブの実現と自然資本を生かした付加価値の創出	全くイメージが出来ない。どのような企業を想定しているのか具体的にご教授願いたい。	「ネイチャーポジティブ経営」を行う企業とは、自社の事業活動が自然資本に依存していることを認識し、様々な形でネイチャーポジティブ実現に取り組む企業です。具体的には、自社の事業活動そのものの中で、何らかの形でネイチャーポジティブに資する取組を行うほか、CSR(企業の社会的責任)やESG(環境・社会・企業統治)、SDGs(持続可能な開発目標)の側面から取り組むことも想定されます。	無		
67	全体	啓発	戦略の遂行には全県民の意識が重要な役割を担っているが、循環社会に関する県民への啓発の記載が無いのは理解できない。また、重要課題である公共交通をどうするかの記事が無いのも県の姿勢を問われる点。昨年の世界平均気温上昇が1.6℃で1.5℃目標の達成が難しいことに言及すべき。このような危機感を可能な限り多くの人に持ってもらうことが重要な啓発であり、行政やメディアはそれに真正面から取組んでいただきたい。	ご指摘のとおり、循環社会の形成には県民への意識啓発が大変重要だと認識しています。そのため、令和7年度当初予算案では一般向けの意識啓発事業である「環境パブリックリレーションズ推進」という新規事業を計上しているところでず。御指摘を踏まえ、啓発にも取り組む旨を追記します。	有	新規追加	効果的な情報発信 グリーンイノベーションの先進地としての群馬県の地位を確立し新たなチャレンジが県内で持続的に生まれるよう、全国に先駆けて展開する「群馬モデル」や環境を巡る最新の動向を分かりやすいコンテンツにして県内外に効果的に発信する。
68	全体	表記	CO2の「2」は下付き。	御意見を踏まえ、修正いたします。	有		全体の記載を「CO ₂ 」に統一
69	全体	表記	全体的にカタカナが多い。できるだけ日本語で解説する努力も必要。例えばレジリエンスが多用されているが、回復力などの日本語で良いのではないか。	使用する用語につきましては、できるだけ分かりやすい表現にすることに努め、本戦略の末尾にて用語解説をしています。なお、「レジリエンス」につきましては、既存の県計画においても使用されておりますので本戦略においても「レジリエンス」と表記いたします。	無		
70	その他		森林課税の使い方について、市町村の担当が認めないとお金がでない。NPO地域の団体でも利用できるよう弾力ある姿勢がほしい。	森林課税(森林環境譲与税)は、法律に基づき、市町村においては、間伐等の「森林の整備に関する施策」と人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林の整備の促進に関する施策」に関する事業に充てることされており、事業内容については市町村が独自に定めています。なお、市町村が定めた要件等については、個別にお問い合わせください。	無		
71	その他		高齢化社会の進行に伴い使用済み紙おむつの量が増加している。環境負荷が大きく、適切な処理とリサイクルの実現が急務。使用済み紙おむつを資源として最大限利用するシステムを構築するため、高齢者施設との連携、紙成分を分離して再利用する技術の導入、バイオマスエネルギーとして利用する方法を検討してほしい。また、高齢者施設におけるリサイクルの重要性を啓蒙するため、訓練会や講義など支援策を実施してほしい。	今後、大人用紙おむつの廃棄量の急増が見込まれるため、そのリサイクルの検討を進める必要があると認識しています。本戦略では、関連する取組のうち、主なもののみを掲載しているため、原案の修正は行いませんが、群馬県としては、環境省が改訂予定の使用済み紙おむつのリサイクルに関するガイドライン等の情報提供や、施設整備に当たっての循環型社会形成推進交付金の利用に係る支援等を行っていきます。	無		
72	その他		地球温暖化は叫ばれて久しい。対応策を国、県、関東地区など広く協力して実践している。群馬県は真水の源泉地域である。大小の河川があり、その河川に通じる森林の整備が叫ばれている。持ち主の理解、地域の協力と理解、そして行政のリーダーシップと財政が必要。環境アドバイザーは地域の住民、市町村と連携して活動しているが行政の専門家が少ない。県政の指導と援助が必要。100年先を見越す、地球温暖化対策を講じること。	今後も関係するステークホルダーと連携しながら将来を見越した取組を実施していきます。	無		
73	その他		本戦略が石油業界に与える影響は多大である。災害時に対応出来るようEV一辺倒ではなく、全方位で対応できるよう取り組むべきと考える。	御意見につきましては、今後の施策検討の参考とさせていただきます。	無		
74	その他		災害に強い群馬県をさらなるレジリエンス強化するため、非常用発電機(LPガス)の導入はいかがか。都市ガスの供給が止まったとしても、LPガスの非常用発電機であれば、冷暖房・給油・厨房等を使用することが出来る。	御意見につきましては、今後の施策検討の参考とさせていただきます。	無		